

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 21 年 1 月 実 績



平 成 21 年 3 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成21年1月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 21 年 1 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、20 年 12 月前月比 10.4% 増の後、21 年 1 月は同 18.5% 減となった。

需要者別にみると、民需は、12 月前月比 7.6% 増の後、1 月は同 7.5% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12 月前月比 1.7% 減の後、1 月は同 3.2% 減となった。内訳をみると製造業が同 27.4% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 13.5% 増であった。

また、官公需は、12 月前月比 17.3% 減の後、1 月は国家公務で減少したものの、「その他官公需」、防衛省等で増加したことから、同 24.2% 増となった。

一方、外需は、12 月前月比 27.6% 増の後、1 月は船舶、道路車両等で増加したものの、産業機械、航空機等で減少したことから、同 49.0% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12 月前月比 5.9% 減の後、1 月は道路車両、電子・通信機械等で減少したものの、産業機械、鉄道車両等で増加したことから、同 1.0% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 7.0% 増の後、1 月は 27.4% 減となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、造船業（29.2% 増）、化学工業（14.8% 増）、窯業・土石（4.8% 増）等の 4 業種で、鉄鋼業（75.0% 減）、石油・石炭製品工業（63.6% 減）、繊維工業（53.4% 減）、自動車工業（36.2% 減）、非鉄金属（35.0% 減）、一般機械（28.9% 減）等の 11 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 7.9% 増の後、1 月は 4.4% 増となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、金融・保険業（23.9% 増）、運輸業（8.2% 増）等の 3 業種で、農林漁業（19.4% 減）、電力業（10.5% 減）、建設業（2.3% 減）等の 5 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

1 月の販売額は 1 兆 9,760 億円（前月比 16.1% 減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 2,017（同 5.6% 減）となり、受注残高は 26 兆 2,162 億円（同 0.9% 減）となった。この結果、手持月数は 11.9 か月となり、前月差で 0.6 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

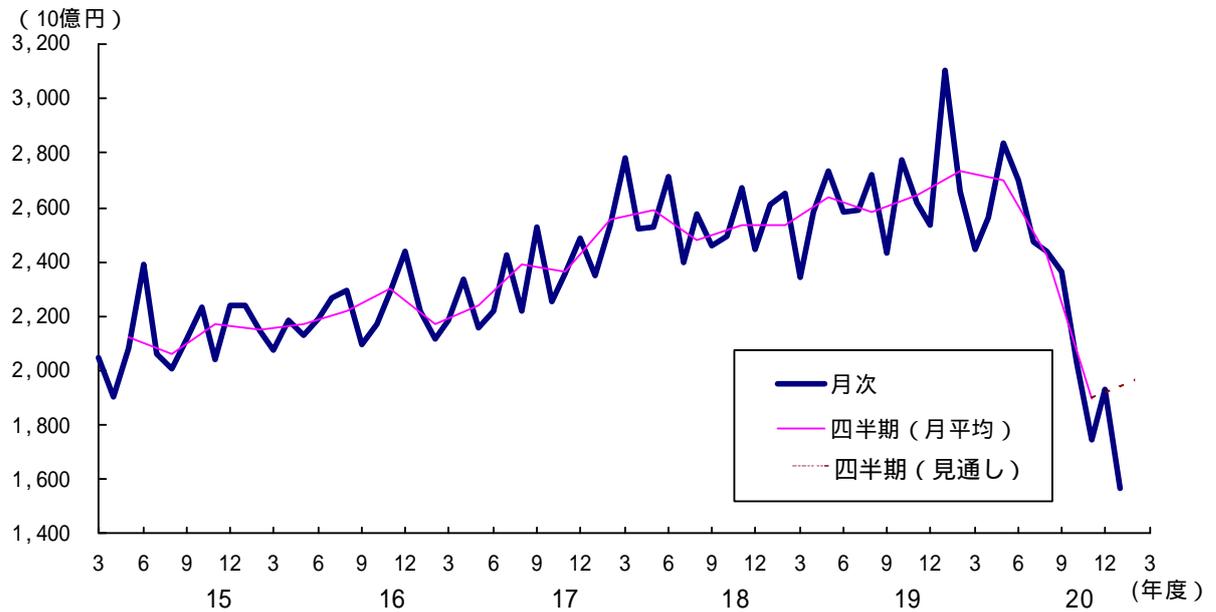
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成20年				20年			21年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月
受注総額		82,092	80,945	72,771	56,998	20,258	17,461	19,280	15,710
		(3.6) [6.9]	(-1.4) [2.7]	(-10.1) [-5.6]	(-21.7) [-28.0]	(-14.4) [-27.2]	(-13.8) [-33.1]	(10.4) [-24.1]	(-18.5) [-49.4]
民 需		36,422	35,958	32,862	27,735	10,210	8,440	9,085	8,405
		(2.7) [8.6]	(-1.3) [8.1]	(-8.6) [-5.1]	(-15.6) [-22.2]	(-3.6) [-15.2]	(-17.3) [-29.4]	(7.6) [-21.0]	(-7.5) [-34.8]
" (船舶・電力を除く)		31,894	32,091	28,752	23,956	8,997	7,542	7,416	7,183
		(2.2) [0.8]	(0.6) [5.3]	(-10.4) [-6.9]	(-16.7) [-23.7]	(-4.4) [-15.5]	(-16.2) [-27.7]	(-1.7) [-26.8]	(-3.2) [-39.5]
製 造 業		14,071	14,455	12,882	10,111	4,244	2,834	3,033	2,202
		(-5.9) [-1.5]	(2.7) [4.9]	(-10.9) [-8.5]	(-21.5) [-33.1]	(-2.2) [-18.4]	(-33.2) [-43.7]	(7.0) [-35.9]	(-27.4) [-56.7]
非 製 造 業 (船舶・電力を 除く)		17,825	17,996	15,836	14,133	4,829	4,852	4,451	5,052
		(6.5) [2.6]	(1.0) [8.0]	(-12.0) [-5.7]	(-10.8) [-15.8]	(-2.3) [-13.7]	(0.5) [-14.3]	(-8.3) [-18.9]	(13.5) [-24.9]
官 公 需		6,983	7,397	6,653	6,554	2,166	2,402	1,986	2,466
		(-2.2) [6.9]	(5.9) [-15.9]	(-10.1) [-2.5]	(-1.5) [-8.4]	(-0.2) [-9.6]	(10.9) [-3.6]	(-17.3) [-11.4]	(24.2) [5.3]
外 需		34,712	33,362	30,932	20,343	6,897	5,907	7,539	3,846
		(3.4) [5.5]	(-3.9) [1.0]	(-7.3) [-6.1]	(-34.2) [-38.5]	(-37.2) [-44.2]	(-14.4) [-44.0]	(27.6) [-29.4]	(-49.0) [-71.2]
代 理 店		3,230	3,332	2,973	2,510	936	811	763	770
		(3.7) [1.9]	(3.2) [0.7]	(-10.8) [-10.7]	(-15.6) [-19.3]	(-9.8) [-13.2]	(-13.4) [-21.4]	(-5.9) [-23.6]	(1.0) [-28.2]

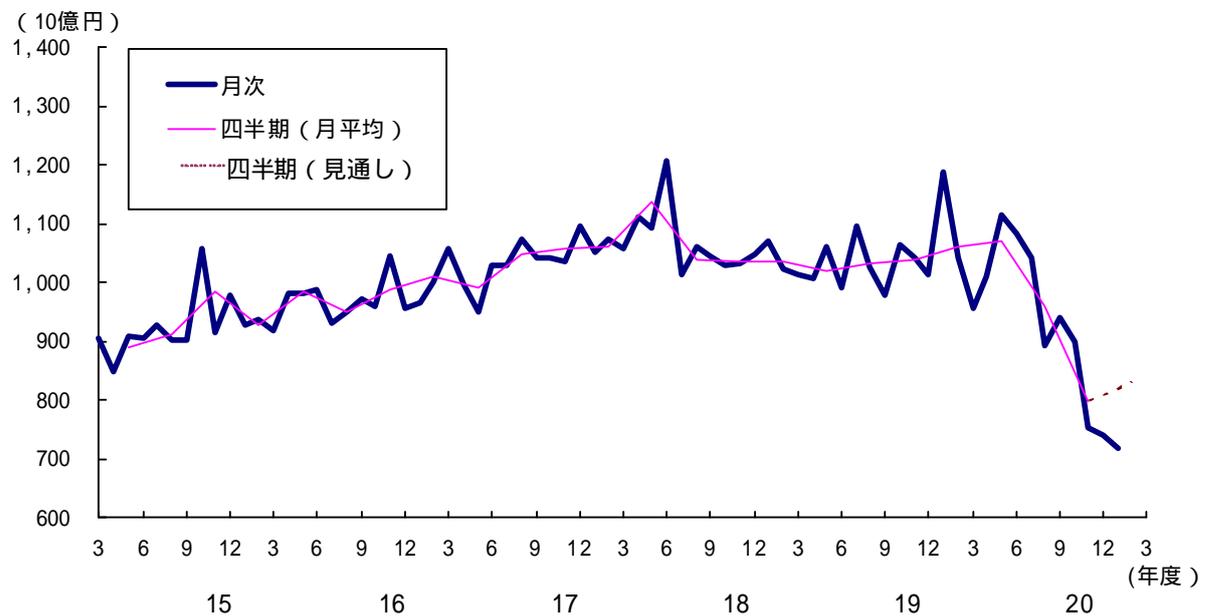
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の21年1~3月は「見通し調査(20年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

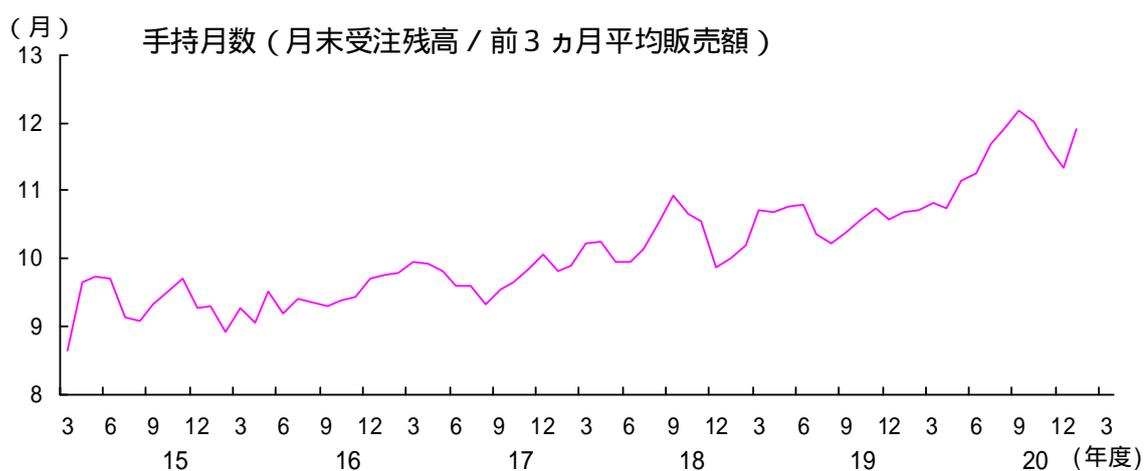
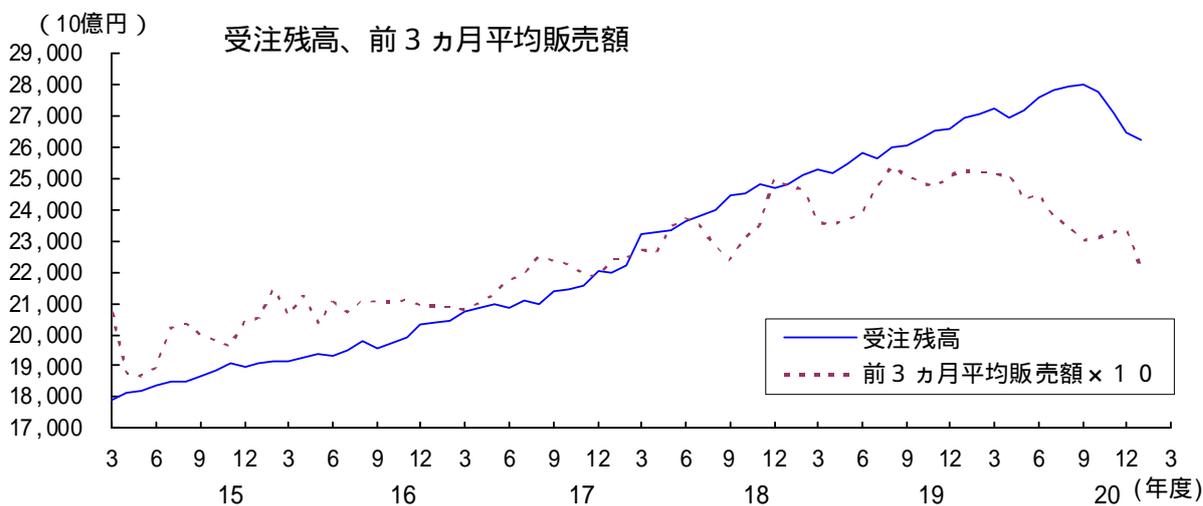
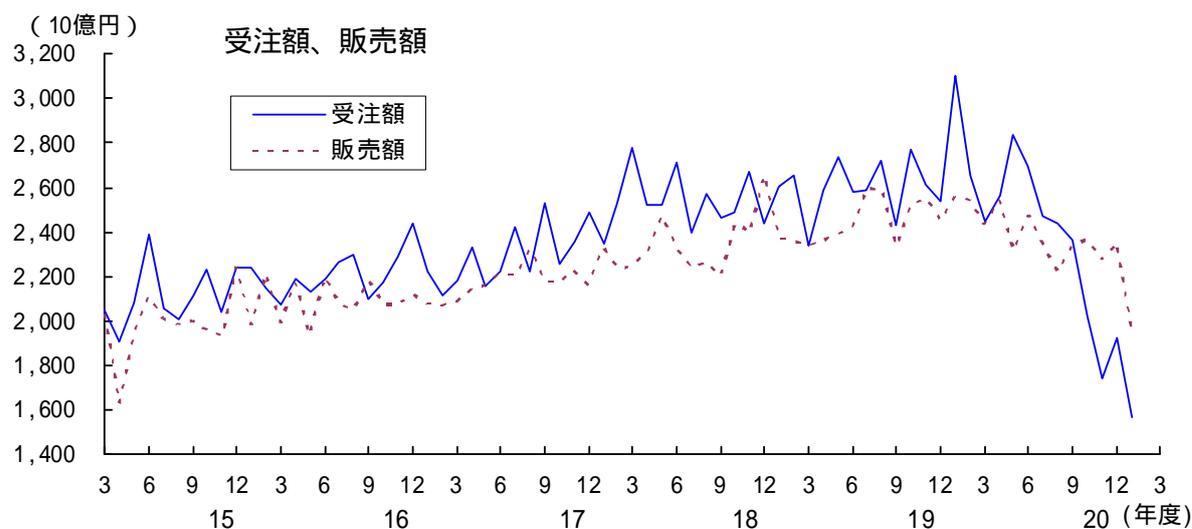
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成20年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	20年 10月	11月	12月	21年 1月
製 造 業 計		-5.9	2.7	-10.9	-21.5	-2.2	-33.2	7.0	-27.4
1 織 維 工 業		-3.3	1.2	-15.4	0.7	9.7	15.4	-19.4	-53.4
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-39.6	15.0	28.9	-15.8	-15.0	-3.7	16.5	-14.8
3 化 学 工 業		-23.1	6.2	0.5	-9.0	9.6	-51.4	-3.7	14.8
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-31.0	8.0	7.3	-24.2	-39.7	-54.7	162.1	-63.6
5 窯 業 ・ 土 石		-15.1	25.0	21.8	-42.7	-46.8	-17.7	12.3	4.8
6 鉄 鋼 業		61.9	-29.6	-16.4	61.8	87.7	-52.9	461.6	-75.0
7 非 鉄 金 属		-19.7	17.3	-15.2	21.2	54.4	42.3	-40.8	-35.0
8 金 属 製 品		12.8	-15.6	-13.4	-27.3	-22.1	3.3	-22.5	-17.1
9 一 般 機 械		-0.8	2.7	-11.8	-33.2	-23.0	-14.7	-14.2	-28.9
10 電 気 機 械		-0.6	-8.0	-2.5	-37.1	-30.0	-18.8	-13.7	-2.0
11 自 動 車 工 業		4.7	-11.5	1.1	-44.3	-26.9	-33.6	-9.2	-36.2
12 造 船 業		-25.3	119.8	-54.1	-16.3	31.1	-58.0	-12.2	29.2
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-32.8	70.9	-31.9	-14.5	2.3	-5.9	12.2	-26.1
14 精 密 機 械		7.2	-19.4	15.3	-43.2	-24.4	-16.7	-22.8	-21.6
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-2.0	-12.3	-4.3	14.2	78.7	-47.4	-19.9	1.7
非 製 造 業 計		7.8	-1.8	-8.1	-11.5	-4.4	-5.9	7.9	4.4
16 農 林 漁 業		-0.3	24.3	-14.1	-8.6	17.6	-25.1	32.0	-19.4
17 鉱 業		-21.4	22.8	2.1	-43.1	-50.4	2.8	-35.3	-0.2
18 建 設 業		-10.0	2.9	-15.5	-12.6	15.4	-11.4	-9.2	-2.3
19 電 力 業		7.9	-7.5	25.1	-13.2	-0.0	-8.7	72.8	-10.5
20 運 輸 業		12.6	9.9	-41.8	-5.5	-14.4	-8.6	9.2	8.2
21 通 信 業		11.7	-1.4	-19.2	-13.5	-20.8	23.9	-1.3	-0.0
22 金 融 ・ 保 険 業		-6.2	-2.2	18.1	-11.2	-18.1	42.2	-31.2	23.9
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		4.2	-4.1	1.3	-7.0	13.9	-15.4	-13.3	35.9

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

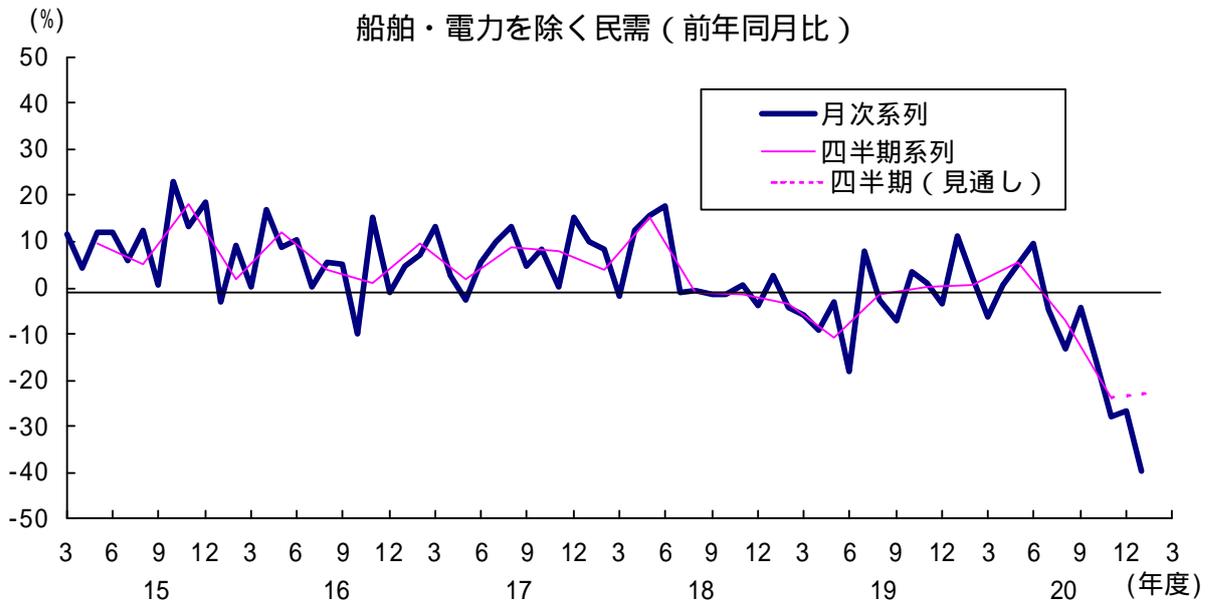
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

21年1月の受注総額は、1兆2,321億円で前年同月比49.4%減、「船舶を除く総額」では同47.7%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の21年1～3月は「見通し調査（20年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は6,675億円で前年同月比34.8%減（船舶を除くと同34.9%減、船舶・電力を除くと同39.5%減）、官公需は1,658億円で同5.3%増、外需は3,360億円で同71.2%減、また、代理店は629億円で同28.2%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比56.7%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、石油・石炭製品工業（76.4%減）、鉄鋼業（74.9%減）、自動車工業（74.0%減）、繊維工業（68.2%減）、一般機械（65.6%減）、精密機械（65.5%減）、金属製品（60.5%減）、電気機械（50.4%減）等15業種全てで減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比18.7%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、電力業（24.9%増）、金融・保険業（0.3%増）の2業種で増加となった。反面、運輸業（53.7%減）、鉱業（48.9%減）、建設業（36.9%減）、通信業（27.9%減）等の6業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

21年1月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（82.6%減）、船舶（67.1%減）、鉄道車両（66.8%減）、原動機（59.8%減）、産業機械（56.0%減）、道路車両（43.3%減）、電子・通信機械（36.9%減）、航空機（22.3%減）及び重電機（21.5%減）の全てで減少となった。この結果、合計では前年同月比49.4%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（25.4%増）及び重電機（17.2%増）で増加となった。反面、工作機械（83.3%減）、鉄道車両（72.7%減）、航空機（58.7%減）、産業機械（51.4%減）、道路車両（37.6%減）、原動機（28.4%減）及び電子・通信機械（20.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比34.8%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成20年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	20年 10月	11月	12月	21年 1月
民 需 総 額	8.6	8.1	-5.1	-22.2	-15.2	-29.4	-21.0	-34.8
原 動 機	66.8	37.5	14.4	-11.2	-13.1	-43.1	30.8	-28.4
重 電 機	21.0	1.5	2.3	-6.3	-3.7	-20.7	6.9	17.2
電子・通信機械	-0.4	1.4	-2.6	-16.8	-8.5	-17.1	-22.3	-20.7
産 業 機 械	1.9	-6.8	-11.3	-26.9	-17.1	-38.2	-25.1	-51.4
工 作 機 械	-2.3	-3.6	-21.2	-58.7	-41.7	-58.6	-77.0	-83.3
鉄 道 車 両	88.0	162.0	-8.7	-25.2	-44.6	3.8	-27.3	-72.7
道 路 車 両	-24.4	6.6	-21.2	-40.5	-32.3	-43.0	-45.1	-37.6
航 空 機	-51.0	89.0	-30.3	-36.3	-47.4	-46.7	-20.1	-58.7
船 舶	163.6	620.0	-68.7	-75.3	-69.4	-92.8	-55.4	25.4

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

1月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（14.9%増）及び航空機（1.0%増）で増加となった。反面、道路車両（39.7%減）、工作機械（37.0%減）、産業機械（29.6%減）、電子・通信機械（26.2%減）、鉄道車両（22.1%減）、重電機（20.9%減）及び原動機（18.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比22.5%減となった。

(3) 受注残高

1月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機(18.0%増)、重電機(15.2%増)、船舶(5.8%増)及び鉄道車両(4.7%増)で増加となった。反面、道路車両(32.7%減)、工作機械(30.2%減)、産業機械(15.5%減)、電子・通信機械(8.6%減)及び原動機(1.3%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.7%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

1月の受注額は、268億円で前年同月比4.3%増、販売額は、216億円で同83.0%増、受注残高は、5,147億円で同11.1%減となった。

(2) 軸受

1月の受注額は、281億円で前年同月比53.2%減、販売額は、357億円で同37.4%減、受注残高は、2,045億円で同0.9%増となった。

(3) 電線・ケーブル

1月の受注額は、706億円で前年同月比44.1%減、販売額は、748億円で同40.3%減、受注残高は、957億円で同16.5%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	10
第 2 図	主要業種別受注額	13
第 3 図	主要機種別受注額	17

[計数表]

	需要者別受注額（季調系列）	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列）	23
	需要者別受注額（原系列）	24
	機種別受注額（ " ）	29
	機種別販売額（ " ）	33
	機種別受注残高（ " ）	37
	機械受注統計調査結果表（平成 21 年 1 月実績）	41
（参考）新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表（平成 21 年 1 月実績）	45
（別紙）		
	調査項目と移行期分類	49